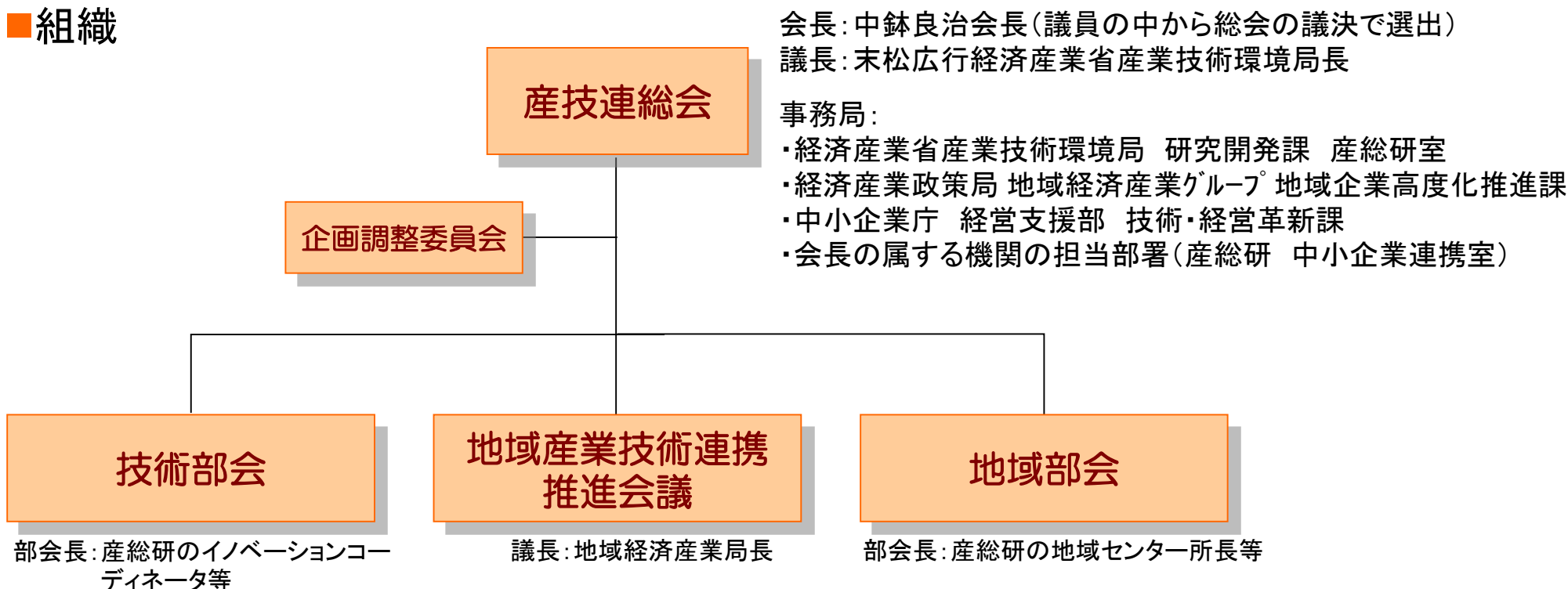


産業技術連携推進会議（産技連）の目的と組織

■目的

産業技術連携推進会議は、公設試験研究機関相互及び公設試と産総研との協力体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、機関相互の試験研究を効果的に推進すると共に、これらの機関による企業等への技術開発支援を通じて、我が国の産業競争力の強化を図ることにより、我が国の産業の発展及びイノベーションの創出に貢献することを目的とする。

■組織



産業技術連携推進会議(産技連)の流れ

■国の政策伝達、技術情報共有や要望取りまとめの場として設置

前身である工業技術連絡会議は、鉱工業技術に関する公設試験研究機関相互並びに公設試験研究機関と国立試験研究機関との連絡組織として昭和29年に発足した。以来、通産省、公設試と工技院研究所の情報共有、国に対する要望の取りまとめ、あるいは研究者・技術者の成果発表、交流の場として機能してきた。

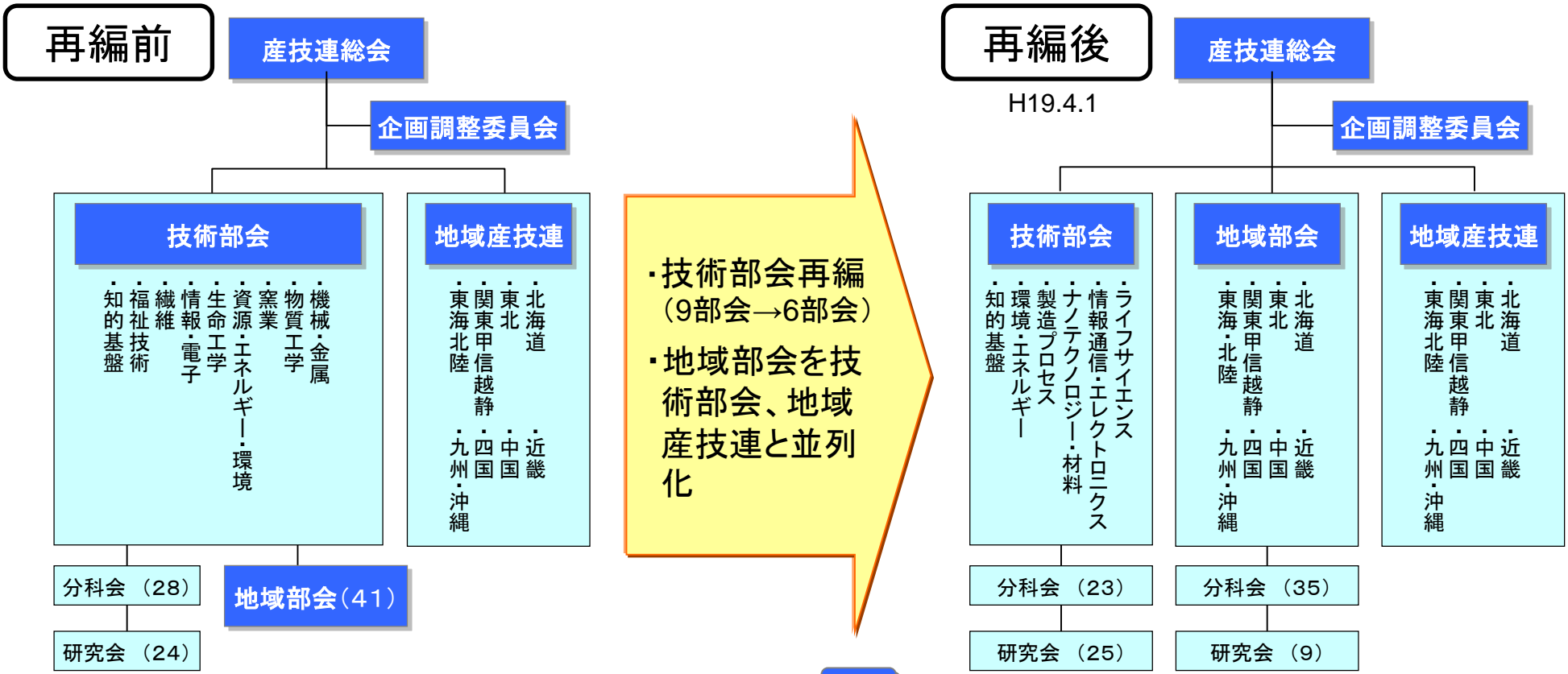
■平成19年度の組織改正で地域重視に転換、主体的な活動の場に

平成19年度には、三位一体改革を受けた公設研の役割の見直し、公設試から産総研へ中小企業支援への寄与を求める声、産総研の「産業政策の地域展開」上の必要性などを背景に規程を改正。従来の技術部会の下部組織であった地域部会を技術部会と並列な組織とし、より地域重視の姿勢を打ち出した。また、目的として「イノベーションの創出」が謳われ、主体的な活動の場とする方向となった。

■地域活性化の推進役

地域部会に企画機能を持った組織が設置され、技術部会の支援を受けつつ、企業を巻き込んだ研究会が活動するなど活性化が進行中。

平成19年度の組織再編



目的

公設試相互及び公設試と産総研との協力体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、機関相互の試験研究を効果的に推進し、もって、産業技術の向上を図ることにより、我が国の産業の発展に貢献することを目的とする。

目的

公設試相互及び公設試と産総研との協力体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、これらの機関による企業等への技術開発支援を通じて、我が国の産業技術力の強化を図ることにより、我が国の産業の発展及びイノベーションの創出に貢献することを目的とする。

産技連の現状 (平成29年5月31日現在)

- 経済産業省、自治体、研究機関等141の機関が加盟(議員数198)
- うち公設試験研究機関は89(議員数111)
- 下部組織として合計129の会議(8)・部会(14)・分科会(61)・研究会(46)
- 分科会・研究会構成員:のべ約10,000人

	部会と下部組織	活動内容								
技術部会 (6部会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス部会 (3分科会、1研究会) ・情報通信・エレクトロニクス部会 (3分科会、5研究会) ・ナノテクノロジー・材料部会 (7分科会、4研究会) ・製造プロセス部会 (5分科会、5研究会) ・環境・エネルギー部会 (2分科会、3研究会) ・知的基盤部会 (4分科会、5研究会) 合計 6部会、24分科会、23研究会	全国に展開し、先端・高度技術の移転を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換(部会等のHP、成果発表会、セミナー) ・研究会活動、外部予算獲得支援 ・成果普及活動(展示会出展、シンポジウム開催) ・共同研究、人材育成(研修) ・他部会・外部機関との交流 								
地域産業 技術連携 推進会議 (8会議)	<table border="0"> <tr> <td>・北海道</td> <td>・近畿</td> </tr> <tr> <td>・東北</td> <td>・中国</td> </tr> <tr> <td>・関東甲信越静</td> <td>・四国</td> </tr> <tr> <td>・東海北陸</td> <td>・九州・沖縄</td> </tr> </table> 合計 8会議	・北海道	・近畿	・東北	・中国	・関東甲信越静	・四国	・東海北陸	・九州・沖縄	国と自治体との連絡組織として、産業振興、域内の広域連携等を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・人的ネットワークの形成 ・政策の伝達(施策説明会・相談会) ・企業への宣伝活動 ・地域部会との密接な連携(会議の合同開催、研修会、展示会)
・北海道	・近畿									
・東北	・中国									
・関東甲信越静	・四国									
・東海北陸	・九州・沖縄									
地域部会 (8部会)	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道地域部会 (5分科会、10研究会) ・東北地域部会 (5分科会、3研究会) ・関東甲信越静地域部会 (2分科会、2研究会) ・東海・北陸地域部会 (4分科会、1研究会) ・近畿地域部会 (5分科会、1研究会) ・中国地域部会 (5分科会、2研究会) ・四国地域部会 (4分科会、2研究会) ・九州・沖縄地域部会 (7分科会、2研究会) 合計 8部会、37分科会、23研究会	地域への技術的貢献による産業振興、広域連携等を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の技術ニーズの把握 ・技術ニーズマップの作成 ・技術戦略の提案、実施 ・地域産業支援のための調査・企画 ・人材育成(若手研究者研修会、産総研出前講義) ・成果普及活動(産総研技術フェア、企業・大学への公開事例発表会) ・企業と連携した研究会活動、プロジェクト化 ・人的ネットワークの形成 								